

## 様式例第1号の7

事業年度終了後3か月以内  
に提出ください。

(農地法第6条の規定による)

## 農地等の利用状況報告書

令和 年 月 日

阿武町農業委員会会長 様

住 所

氏 名

(印)

電話番号

農業経営基盤強化促進法第19号の規定による公告があった阿武町農用地利用集積計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた農地（採草放牧地）について、農地法第6条の2第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

法人登記簿に記載されている正式名称、  
役職、氏名、所在地を記入。

## 1 農業経営基盤強化促進法第18条第2項第6号に規定する者の氏名等

| 氏名 | 住所 |
|----|----|
|    |    |

## 2 報告に係る土地の所在等

| 所在 | 地番 | 地 目 |    | 面積<br>(m <sup>2</sup> ) | 作物の種類別<br>作付面積（又<br>は栽培面積） | 生産数量 | 反 収 | 備 考 |
|----|----|-----|----|-------------------------|----------------------------|------|-----|-----|
|    |    | 登記簿 | 現況 |                         |                            |      |     |     |
|    |    |     |    |                         |                            |      |     |     |

## 3 農業経営基盤強化促進法第19条の規定による公告があつた農用地利用集積計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定を行つた農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼしている影響

病害虫の温床となつてゐる雑草の草取りをせず、周辺の作物に著しい被害をあたえていないか等を記入してください。

## 4 地域の農業における他の農業者との役割分担の状況

農業の維持発展に関する話し合い活動への参加。農道やため池の草刈り、用排水路の点検修理に参加など。

## 5 業務執行役員又は重要な使用人の状況

| 氏 名 | 常時従事者の役職名 | 耕作又は養畜の事業の年間従事日数 |
|-----|-----------|------------------|
|     |           |                  |

常時従事(原則年間150日以上)した役員を記入してください。常時従事した役員がない場合、重要な使用人を記入してください。(例)農場長や農業部門の部長

## 6 その他参考となるべき事項

### (記載要領)

- 1 不要の文字は抹消してください。
- 2 報告する者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署する場合においては、押印を省略することができます。
- 3 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付してください。
- 4 記の2の「報告に係る土地の所在等」の備考欄には、登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときに登記簿上の所有者を記載してください。
- 5 記の3の「農業経営基盤強化促進法第19条の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定を行った農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼしている影響」は、例えば、病中害の温床となっている雑草の刈取りをせず、周辺の作物に著しい被害を与えていないか等を記載してください。
- 6 記の4の「地域の農業における他の農業者との役割分担の状況」には、例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、道路、水路、ため池等の共同利用施設の取り決めの遵守、獣害被害対策への協力等の取り組み状況（今後取り組む場合はその見込み）について記載してください。
- 7 記の5の「業務執行役員又は重要な使用人の状況」については、個人である場合は記載不要です。  
「耕作又は養畜の事業の年間従事日数」欄には、当該事業年度において法人の行う農業に常時従事した業務執行役員（耕作又は養畜の事業に常時従事した業務執行役員がいない場合には、重要な使用人の耕作又は養畜の事業への年間従事日数を記載してください。  
なお、「重要な使用人」とは、その法人の使用人であって、当該法人の行う耕作又は養畜の事業に関する権限及び責任を有する者をいいます。